

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																					
国際トータルファッション専門学校	昭和51年4月1日	土田 一郎	〒951-8063 新潟県新潟市中央区古町通7番町935 NSGスクエア内3F (電話) 025-226-6601																					
学校法人国際総合学園	昭和32年10月10日	理事長 池田 祥護	〒951-8065 新潟県新潟市中央区東堀通1-494番地3 (電話) 025-210-8565																					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																				
服飾・家政	服飾・家政専門課程	ファッションデザイン科	平成22年文部科学大臣告知第152号	なし																				
学科の目的	ファッションデザイン科 目的: デザイン・パターン・縫製技術の専門性の高い人材を育成し、アパレル産業に貢献できる人材を輩出することを目指す。当専門課程を通じアパレル産業の発展に寄与することが設置の目的である。																							
認定年月日	平成27年2月17日																							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																	
	3	3120時間	400時間	360時間	2360時間	0時間	0時間																	
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																			
	70	33	0	4	3	7																		
学期制度	■前期4月1日～9月30日 ■後期10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: ■成績評価の基準・方法 科目ごとに課題・試験を行い点数にてランク付け																			
長期休み	■学年始め: 4月1日 ■夏 期休業: 7月26日～8月21日 ■冬 期休業: 12月23日～1月9日 ■春 期休業: 3月18日～4月10日 ■開校記念日 2月3日		卒業・進級条件		・出席率が年間授業時間の80%以上になること ・制作課題の規定基準を充たすこと ・当該年度の学費および諸経費を完納すること																			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・1年次 年に2回 3者進路面談の実施 ・キャリアカウンセラー制度による精神的なケア		課外活動		■課外活動の種類 ボランティア活動への参加  ■サークル活動: ■国家資格・検定/その他・民間検定等																			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) アパレル業界・ブライダル業界		主な学修成果(資格・検定等)※3		資格・検定名 種 受験者数 合格者数																			
	■就職指導内容 ・1年次 年に2回 3者進路面談の実施 ・キャリアカウンセラー制度による精神的なケア				<table border="1"> <tr> <td>パターンマーキング技術検定3級</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>パターンマーキング技術検定2級</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>色彩検定3級</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>パーソナルカラー検定 モジュール1</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>県洋裁技術検定1級</td> <td>③</td> <td>7人</td> <td>7人</td> </tr> </table>			パターンマーキング技術検定3級	③	7人	7人	パターンマーキング技術検定2級	③	2人	2人	色彩検定3級	③	6人	6人	パーソナルカラー検定 モジュール1	③	4人	4人	県洋裁技術検定1級
パターンマーキング技術検定3級	③	7人	7人																					
パターンマーキング技術検定2級	③	2人	2人																					
色彩検定3級	③	6人	6人																					
パーソナルカラー検定 モジュール1	③	4人	4人																					
県洋裁技術検定1級	③	7人	7人																					
■卒業生数 15 人		■就職希望者数 13 人		■就職者数 13 人		■就職率 100 %																		
■卒業者に占める就職者の割合		:		86.6 %		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)																		
■その他 内部進学 1名 就職基準未達のため1名未内定		令和2 年度卒業生に関する 令和3年4月1日時点の情報)		■中退率 3 %		■自由記述欄 (例) 認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等																		
中途退学の現状	■中途退学者 1名 令和2年4月1日時点において、在籍者33名(令和元年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在籍者32名(令和3年3月31日卒業者を含む)		■中途退学の主な理由 (例) 学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等		■中退防止・中退者支援のための取組 実践行動学モチベーション授業の実施・外部スクールカウンセリング制度																			
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ※有場合、制度内容を記入		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ※有場合、制度内容を記入																					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL) <a href="http://www.nitf.jp/information/index.html">http://www.nitf.jp/information/index.html</a>		■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL) <a href="http://www.nitf.jp/information/index.html">http://www.nitf.jp/information/index.html</a>																					
当該学科のホームページURL	<a href="http://www.nitf.jp/subject/interfashionbizz.html">http://www.nitf.jp/subject/interfashionbizz.html</a>																							

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について  
①「就職率」としては、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度中に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について  
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

■ファッションデザイン科ではアパレル業界で活躍できるデザイナー・パタンナーの人材輩出を目指している。現在のアパレル業界では高い縫製技術力やデザイン力・パターン力が求められるまた現場で売れる洋服作りや販売促進など一連の流通を知ることも求められている。ファッションデザイン科ではこれらに必要な知識・技術を学べるカリキュラムを編成している。時代の変化に即し、より専門的な能力を育成するため教育課程編成委員会を開設。専門分野の企業が委員として参画し連携することで職業に必要な能力を育成するため、教育課程の編成において実践的な職業教育の質の確保を行う

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- 教育編成委員会は教務部のもとにおく
- 学科の編成にいたっては企業の参画によるシラバス編成会議を実施
- 委員会の議長は本校の校長等、教育課程編成の責任者とする。
- 委員はアパレル業界または業界全体の動向を知る有識者で構成される。
- 教育編成委員会にてシラバス、カリキュラム等の検討、作成を行う

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
梅田 恒栄	新潟県ニット工業組合 理事長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	①
下鳥 直之	株式会社VTM 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成31年3月31日(2年)	②
土田 一郎	国際トータルファッション専門学校 学校長		
渡邊 津多子	国際トータルファッション専門学校 教務部長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(4月、2月)

(開催日時(実績))

(開催日時(実績))

第1回 令和2年4月2日(金) 14:00～15:00

第2回 令和3年2月6日(日) 14:30～15:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- 教育課程編成委員会の会議にてアパレル実習③のシラバス、カリキュラムを検討し改善することとする。
- アパレル実習Ⅲの授業シラバスを検討。企業等の講師指導のもとデザイン・制作・外部販売にどう取り組むかを教育課程委員会で協議。次年度現場での授業実習時間を増やす。
- 現場職員のブランディング研修を行うことで学生への指導力を向上、学生へ教授する。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- アパレル業界の求める人材育成要請を十分に活かしデザイナー・パタンナーに必要な実践的な能力を育成するために産学連携の推進を図る。
- 実習・実技においてはアパレル企業との密接な連携を行うことで実践的な職業教育の質の確保を行う。
- 企業との連携内容については教育課程編成委員会の会議にて意見を反映する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

- 教育課程編成委員として参画しシラバスを構築し次に定める項目を業務とし連携する。

- ・アパレル企画Ⅱ カリキュラムの作成
- ・学生作品への評価
- ・学生に対する講義及び研修の実施
- ・講義
- ・研修教材の作成
- ・進級審査等に関する補助

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
アパレル企画Ⅱ	商品の企画を外部講師指導のもとデザイン・制作・外部販売までを行います。	新潟県ニット工業組合・有限会社 アンルセット・有限会社VTM

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

■本校の教員は専門分野において、最新の実務の知識経験を教育内容・教育方法に反映した教育を行うことが期待されている。そのため法人本部、学校内、および外部機関との連携の下職業に関連した知識・技術・技能ならびに授業および学生に対する指導力等の修得・向上のための組織的な研修機会を確保する。  
 ■担当教員においては、下記の分野に関する専門性の維持と向上を図る  
 ・プランディングなどの研修への参加と実施  
 ・新人者を対象とした教育力研修及びフォローアップ研修  
 ・学校内で実施する授業見学および意見交換

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「デザイン指導」(連携企業等:株式会社VTM)  
 期間:2020年6月9日(火) 対象:学生  
 内容:校内にて学生のデザインしたアイテムについてアドバイス修正など

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「マネジメントとリーダーシップ」(連携企業等:株式会社アルゴオ)  
 期間:2020年10月5日(月)～6日(火) 9:30～17:30 対象:教員  
 内容:人のマネジメント、リーダーシップ、動機付け、コーチングなどを学ぶ

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「デザインマーケティング研修」(連携企業等:株式会社VTM)  
 期間:2020年5月29日(火) 対象:教員  
 内容:VTMにてトレンドリサーチとマーケティング研修

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「対人コミュニケーションとプレゼンテーション」(連携企業等:株式会社アルゴオ)  
 期間:2020年9月7日(月)9:30～17:30 対象:教員  
 内容:コミュニケーションの重要性を学ぶ・自らのコミュニケーションスタイルを知る・自らの考えをわかりやすく相手に伝えるスキルを学ぶ

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

■本校は教育活動その他の学校運営の状況について評価を行い、その結果に基づき学校運営の改善を図り教育水準の向上に努める。

■専修学校における学校評価ガイドライン10項目について自己評価を行う

■自己評価を基に学校関係者評価委員会の会議を開催し企業役員・卒業生からの評価を受ける

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか 学校における職業教育の特色は何か 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか
(2) 学校運営	(2) 学校運営 目的等に沿った運営方針が策定されているか 運営方針に沿った事業計画が策定されているか 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか 人事、給与に関する規定等は整備されているか 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか 業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3) 教育活動	(3) 教育活動 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方針などが策定されているか 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか 授業評価の実施・評価体制はあるか 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか 関連分野における業界等との連携に置いて優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか 職員の能力開発のための研修などが行われているか
(4) 学修成果	(4) 学修成果 就職率の向上が図られているか 資格取得率の向上が図られているか 退学率の低減が図られているか 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

(5) 学生支援	(5) 学生支援 進路・就職に関する支援体制は整備されているか 学生相談に関する体制は整備されているか 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか 学生の健康管理を担う組織体制はあるか 課外活動に対する支援体制は整備されているか 学生の生活環境への支援は行われているか 保護者と適切に連携しているか 卒業生への支援体制はあるか 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
(6) 教育環境	(6) 教育環境 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか 防災に対する体制は整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集 学生募集活動は適正に行われているか 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか 学納金は妥当なものとなっているか
(8) 財務	(8) 財務 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか 財務について会計監査が適正に行われているか 財務情報公開の体制整備はできているか
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか。自己評価の実施と問題点の改善を行っているか。自己評価結果を公開しているか
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか学生のボランティア活動を奨励、支援しているか 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

ホームページ

■平成30年4月1日に公表

学校関係者評価委員会の参画した企業・卒業生の意見をふまえ、企業との連携する授業の割合を増やし改善した。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
梅田 恒栄	新潟県ニット工業組合 理事長	令和2年4月1日～令和3年3月31日	企業委員
関川 博史	株式会社 サンクミル 代表取締役社長	平成29年4月1日～令和3年3月31日	企業委員
井上 昌紀	在校生保護者	平成29年4月1日～令和3年3月31日	保護者
大倉 敦志	自営業	平成29年4月1日～令和3年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ ・  広報誌等の刊行物 ・  その他( )

URL:

公表時期: 令和3年4月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

■ファッション業界の企業や卒業生との連携により専修学校に関する関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携協力の推進に資するため教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供し、説明する等理解を得ることに努める。

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画 校長名・所在地・連絡先等があるか 学校の沿革・歴史 学校の特色教育活動
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育 定員数 入学者数・在学生数は原本のみ希望者に公開 進級・卒業の要件等(成績評価基準・卒業・修了の認定基準) 学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等 資格取得・検定コンペ等の実績 卒業生数・就職・進学者数は原本のみ希望者に公開
(3) 教職員	(3) 教職員 教員数・教員の組織について
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育 就職支援等への取り組み
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境 生徒指導への取り組み 家庭・地域・企業等との連携による取組、他の学校との連携による取組等の状況
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援 法人独自の奨学金制度
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援 入学者選抜の方針・方法 生徒納付金の取り扱い(金額・納入時期等) 活用できる就学支援措置の内容等
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務 原本のみ希望者に公開
(9) 学校評価	(9) 学校評価 自己評価・学校関係者評価の結果 評価結果を踏まえた改善方法
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( )

URL:<http://www.nitf.jp/>

授業科目等の概要

(服飾・家政専門課程ファッションデザイン学科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			アパレル実習Ⅰ	縫製の基本の技術を学び、軽衣料のアイテム製作を習得する。 シャツ・スカート・パンツの縫製を学ぶ。	1通	240				○	○		○		
○			アパレルデザインⅠ	ファッションデザイン画の描き方の基礎を習得する。	1通	80				○	○		○		
○			パターンⅠ	シャツブラウス、スカート、パンツ等の作図を縮尺で基本を習得し 実物作図によるアイテムシルエットを確実に理解する。	1通	200				○	○		○		
○			商品素材知識Ⅰ	素材と生地知識を習得する	1通	80		○			○		○		
○			イラストレーター	ショートカットキーやその他基本動作の習得。	1通	80			○		○		○		
○			色彩学	色彩検定3級を取得をめざし、色に関する知識を学ぶ	1通	80		○			○		○		
○			パソコン実習	ワード3級合格を目指し、基本操作を学ぶ。	1通	80			○		○		○		
○			ファッション史	西洋ファッション史を学ぶ	1通	40		○			○		○		
○			ファッションビジネス論	アパレル業界の仕組み・職種についての基礎を学ぶ	1通	40		○			○		○		
○			CADⅠ	メニュー・ショートカットの基本。グレーディング・展開・手作業の導入と試験の実施。基本操作を習得。	1通	40			○		○		○		
○			就職実務Ⅰ	履歴書・エントリーシート・自己PR・志望動機などの書き方や表現方法を学ぶ。コミュニケーション検定などで敬語や尊敬語など就職実務に関する知識を学ぶ。就職への意識づけを行う。	1通	40		○			○		○		
○			異文化研究	ロサンゼルス・イタリアミラノ・ローマ・フィレンツェの文化やファッション・観光名所など異文化研究を行い、合わせて海外に必要な手続きなどの知識も学ぶ。	1通	40				○	○	○			
合計					12科目		1040時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
出席率が年間80%以上になること、制作課題の基準を満たす事、当該年次の学費及び諸経費を完納する事。 (留意事項)	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(服飾・家政専門科程ファッションデザイン学科) 令和2年度														
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択					講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			アパレルデザインⅡ	デザイナーへの登竜門でもあるデザインコンペティション入選のための対策授業。デザインの発想方法やデザイナーとして必要なマップを使ったプレゼンテーション技法。デザイン画を通じた様々な表現方法やプレゼンテーション技術・デザイン発想を学ぶ。□	2通	80			○	○		○		
○			アパレル実習Ⅱ	裏付きジャケット・箱ポケットの縫製方法を学習。ベント/二枚袖などより高度な技術を習得。アパ企と連動しデザイン・ディティール・素材へデザイン要素を取り入れる	2通	240			○	○		○		
○			アパレル企画Ⅰ	スカイプ授業を通じ、オリジナルブランドの立案とリアルクローズでの商品展開・デザイン力を学美、ポートフォリオとしてまとめる力をつける	2通	160			○	○	○	○	○	
○			ドレーピングⅠ	トワルの組み方から、ピンワーク・ドレーピングの基礎を学習する。着地はシャツ/ブラウス/スカート	2通	120			○	○		○		
○			パターンⅡ	ジャケット、コート、ドレスワンピースなどの作図を習得すつことで更に力の向上を図る。またPM検定、技術検定対策も含める。パターンの入力から、CADパターンメイキング、縫代付け、グレーディング、マーキングまでを実習する。合同にして実寸の集中とCADの集中を就活に合わせ組めるようにする	2通	160			○	○		○		
○			英会話	基本的な会話力。英会話に馴れ、コミュニケーション力を高める。	2通	40	○		○			○		
○			パターンメイキング検定対策	前期：パターンメイキング検定3級取得の内容。後期：指示書作成から仕様書・要尺出しを学ぶ	2通	80			○	○		○		
○			CADⅡ	一年次より実践的なCAD操作を学び、応用力をつける	2通	80		○	○			○		
○			就職実務Ⅱ	本格的な企業研究・職種研究を始め、12月までの進路決定を着地とし、3月の解禁に備える	2通	40	○		○			○		
○			産学連携プログラム		2通	40			○	○		○		
合計			22科目		2080時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
出席率が年間80%以上になること、制作課題の基準を満たす事、当該年次の学費及び諸経費を完納する事。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

## 授業科目等の概要

(服飾・家政専門課程ファッションデザイン学科) 令和2年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			アパレルデザインⅢ	コンペ入選を目指し、徹底的な描き込みと発想力を学習する。 新人・名古屋で入選・地方コンペで上位入賞・海外コンペ挑戦。	3 通	80				○	○		○		
○			アパレル実習Ⅲ	後期卒業制作	3 通	280				○	○		○		
○			アパレル企画Ⅱ	後期卒業制作	3 通	280				○	○	○	○	○	
○			パターンⅢ	絵型から読み取り、平面作図を作図できるよう応用力を学ぶ	3 通	120				○	○		○		
○			ドレーピングⅡ	絵型からパターンを読み取り、トフル制作からドラフティングを独力で行える力をつける	3 通	120				○	○		○		
○			CADⅢ	作図・展開ともに企業で活用できるよう、実習と試験を実施。企業のパターン室の見学など。	3 通	80			○		○		○		
○			就職実務Ⅲ	希望職種への内定	3 通	40			○		○		○		
○			卒業制作	—	後	40				○	○		○		
合計					30科目		3120時間( 単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
出席率が年間80%以上になること、制作課題の基準を満たす事、当該年次の学費及び諸経費を完納する事。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。